



56

第56期 中間株主通信  
(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

| 株主メモ                           |  |
|--------------------------------|--|
| 事業年度                           | 毎年4月1日から翌年3月31日まで  |
| 定時株主総会                         | 毎年6月開催   |
| 基準日                            | 定時株主総会 毎年3月31日<br>期末配当 毎年3月31日<br>中間配当 毎年9月30日<br>そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日   |
| 株主名簿管理人                        | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社   |
| 同事務取扱場所<br>(郵便物送付先)<br>(電話照会先) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>(住所変更等用紙のご請求)<br>☎ 0120-175-417<br>(その他のご照会)<br>☎ 0120-176-417 |
| 同取次所                           | 住友信託銀行株式会社<br>本店および全国各支店   |
| 単元株式数                          | 100株   |
| 公告掲載新聞                         | 日本経済新聞   |
| 上場証券取引所                        | 東京証券取引所市場第一部   |
| 証券コード                          | 9513   |

【単元未満株式の買取請求について】

単元未満株式(100株未満の株式)については、当社に時価でご売却いただける制度(単元未満株式買取請求の制度)がございます。

証券保管振替制度をご利用の場合には、お取引の証券会社を通じての手続きとなりますので、お取引の証券会社までお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

証券保管振替制度をご利用でない場合には、株主名簿管理人までお問い合わせください。



電源開発株式会社

〒104-8165  
東京都中央区銀座6-15-1  
TEL:03-3546-2211(代表)  
http://www.jpowers.co.jp

当社ホームページでは、経営方針や株式事務のご案内など、株主・投資家の皆様向け情報を掲載したページもご用意しています。



C O N T E N T S

J-POWERとは > 01

社長インタビュー > 03

「エネルギーと環境の共生」を基調とした  
事業展開を通じた持続的成長へ

J-POWERグループ事業紹介 > 07

特集 > 09

生まれ変わる「磯子火力発電所」

トピックス > 11

シリーズ ～エネルギーと環境～ Vol. 5 > 12

連結財務諸表 > 13

株式の状況・会社概要 > 17

株主の皆様の声 > 18

## 企業理念

わたしたちは  
人々の求めるエネルギーを不断に提供し、  
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

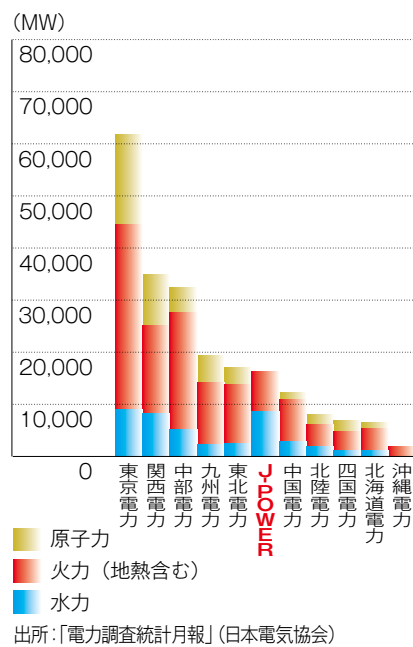
日本で唯一、発電所と電力ネットワーク上重要な送変電設備を全国に保有している  
J-POWER(電源開発株式会社)は、昭和27年に設立された電気の卸売り会社です。

設立以来、一般電気事業者(10電力会社)に低廉かつ安定した電力を供給してきました。  
また、海外での電力関連コンサルティングや発電事業にも取り組んでおり、国内にとどまらず  
海外での経済発展と人々の生活の向上にも貢献しています。

石炭火力発電と水力発電のリーディング・カンパニーとして、電力の安定供給に努めています。

### J-POWERと10電力会社の設備出力

(平成19年3月末現在)

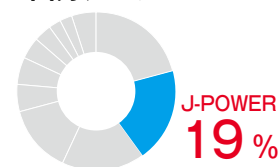


#### 石炭火力発電設備出力シェア



平成19年3月末時点  
出所:「平成19年度供給計画の概要」  
(資源エネルギー庁)

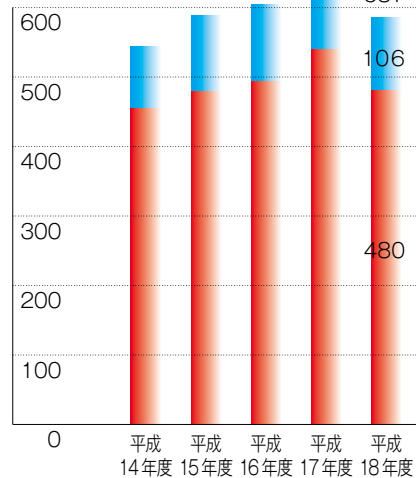
#### 水力発電設備出力シェア



平成19年3月末時点  
出所:「電力調査統計月報」  
(日本電気協会)

### 卸電気事業の販売電力量

(億 kWh)

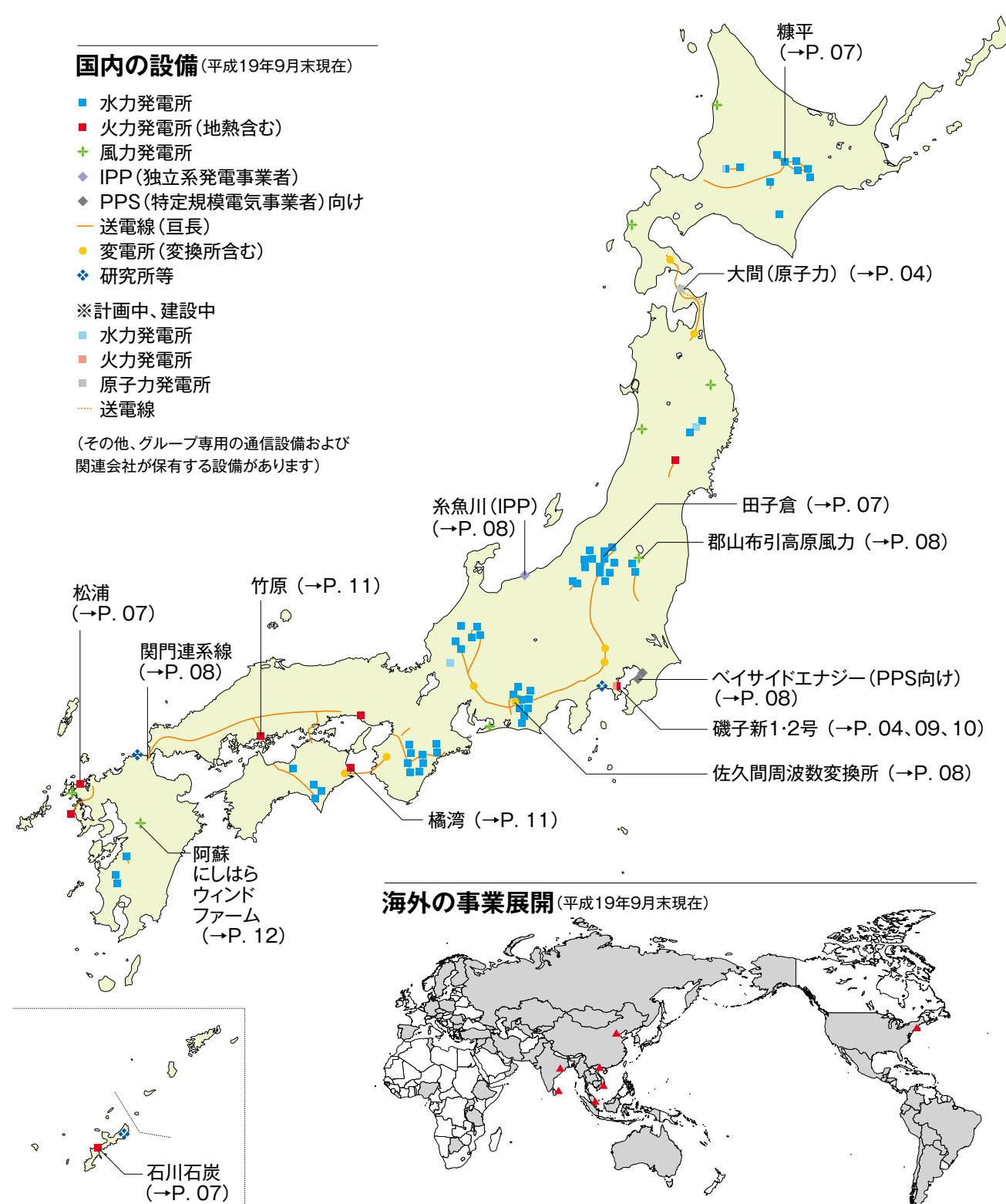


■ 水力  
■ 火力(地熱含む)

### 国内の設備 (平成19年9月末現在)

- 水力発電所
  - 火力発電所(地熱含む)
  - + 風力発電所
  - ◆ IPP(独立系発電事業者)
  - ◆ PPS(特定規模電気事業者)向け
  - 送電線(巨長)
  - 変電所(変換所含む)
  - ◆ 研究所等
- ※計画中、建設中
- 水力発電所
  - 火力発電所
  - 原子力発電所
  - 送電線

(その他、グループ専用の通信設備および  
関連会社が保有する設備があります)



### 海外の事業展開 (平成19年9月末現在)



▲ 海外事業所 ■ 事業を展開している国(過去分含む)

(注) 国内・海外いずれも連結子会社含む

「エネルギーと環境の共生」を基調とした事業展開を通じて持続的な成長を追求し、魅力的な安定成長企業となることを目指していきます。

代表取締役社長 中垣喜彦



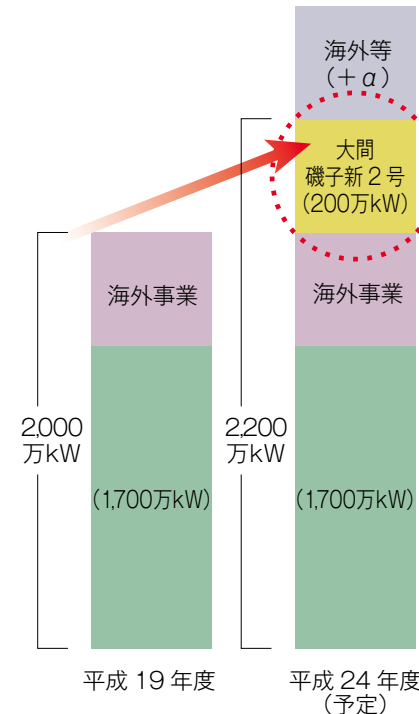
**Q** J-POWERをとりまく経営環境と目指す方向性を教えてください。

**A** 当社をとりまく経営環境は、決して楽観視できるものではありません。国内電力需要の伸びは今後10年間で年率1%ほどの低位で推移する見込みであり、さらには電力自由化のもとで競争条件の整備も進んでいます。このような環境変化に適応し、また、さらなる競争力強化に努めなければなりません。次に、石炭火力を事業の主力とする当社にとって、地球温暖化問題は最大の隘路<sup>あいろ</sup>です。平成20年から始まる京都議定書の第一約束期間も近づいており、対応を本格化させる必要があります。当社石炭火力の価格・資源的優位性を持続させていくためにも、その克服に向けて絶え間なく技術革新を進めていかなければなりません。

当社は、全国の約7%の発電設備や重要な送電設備を操業し、電力の安定供給に大きな責任を担っています。当社の企業理念は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」ことであり、これは社会的責任の原点でもあります。それに加えて、これからは地球温暖化問題を中心とする「環境との調和」、そして電気事業に浸透する「市場原理への適合と競争力の向上」という要請を認識し、「エネルギーと環境の共生」を実現しなくてはなりません。

以上を踏まえて、当社が目指すべき方向性とは、当社がもつ事業資産の信頼性と経済性、そして環境性能のすべてを高めつつ、発電事業を中心とした様々な新しいビジネスに国内外を問わず、積極的に取り組んでいくことです。

〔図1〕 発電出力の増強予定



大間原子力発電所(完成予想図)

※プルサーマル：「プルトニウム」と「サーマル・リアクター(熱中性子炉)」とを合成した和製英語であり、軽水炉によるプルトニウムの利用を「プルサーマル」と呼んでいます。日本では原子力発電所から出る使用済燃料を再処理して回収されたウランやプルトニウムをMOX燃料にして軽水炉で再利用する「プルサーマル」を進めています。

**Q** 持続的な成長のための具体的な施策について教えてください。

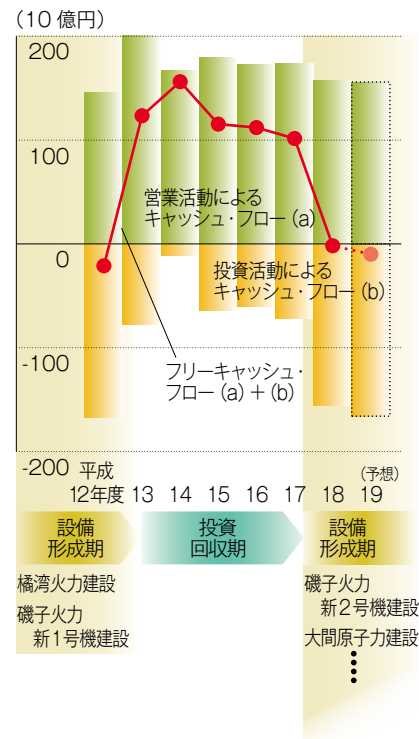
**A** 平成19年4月に発表した『2007年度 J-POWER グループ経営計画』において、「①発電設備規模の着実な増強」「②技術革新と新たなプロジェクトの創造」「③事業資産の価値向上」「④グローバルな事業展開」「⑤発電をコアとしたビジネスの多様化」を成長実現のための5つの重点的な施策と位置付けています。今回はその中の「①発電設備規模の着実な増強」についてお話しさせていただきます。これは、当社のコア(中核)事業である国内卸電気事業を着実に増強するということです。建設中の磯子火力新2号機と、着工を控えた大間原子力は当社の中長期的な利益成長の柱となるとともに、「エネルギーと環境の共生」に資するプロジェクトです。

横浜市に建設中の磯子火力新2号機の発電効率は国内最高水準を誇り、現時点で最もクリーンに石炭を電気エネルギーに転換できる発電設備となります。

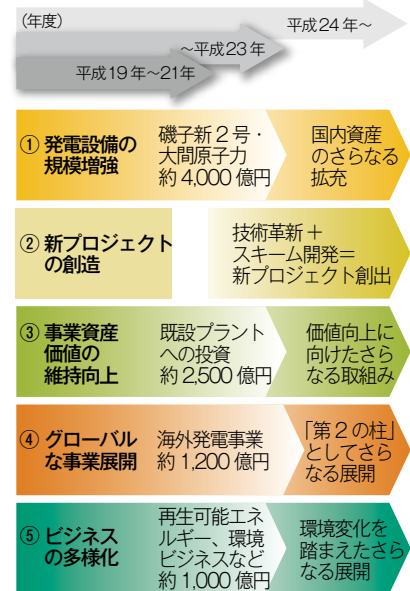
青森県下北郡大間町にて建設計画を進めている大間原子力は、当社の歴史において最大級のプロジェクトであり、発電過程でほとんどCO<sub>2</sub>を出さず、地球温暖化防止の観点で優れた電源です。また、MOX(Mixed Oxide:ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料の活用により、ウラン資源の節約と有効利用に資するものであり、国のプルサーマル(※)政策に大きく貢献するものと期待されています。

磯子火力新2号機と大間原子力の両発電所が完成して運転開始すると、発電出力は約200万kWの増強となります〔図1〕。このように、当社では発電の量的拡大を図って、厳しい事業環境でも持続的に成長していくことを追求していきます。

【図2】キャッシュ・フローの推移



【図3】持続的成長を実現するための投資の計画



※上記は現時点での概算値であり、個別に機関決定したものではありません。

**Q** それでは、事業の成果としての利益を株主の皆様にとどのように還元するのか教えてください。

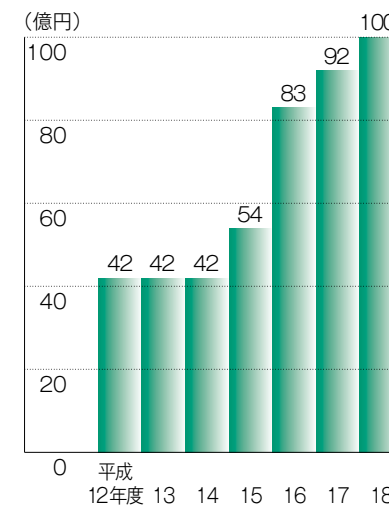
**A** 当社は、今後5～6年にわたり、重点的に投資を進める「設備形成期」に入ります〔図2・3〕。これは、設備投資を通じて、将来にわたって**安定的な収益源**となるよう**競争基盤の拡充**を進め、当社の**企業価値の最大化**を図っていくということです。新たな発電設備を建設する「設備形成期」を迎えるにあたっては、収益性を維持しながら多額の資金を確保しなければなりません。

そもそも当社のキャッシュ・フローの源泉は、**コスト競争力のある発電設備**です。条件のよい資金を調達することは、コスト競争力を維持する上できわめて重要です。そのためには**信用力の維持**が一層重要となります。業界水準との比較において遜色のない財務体質を追求・構築していくことで、資金調達条件を維持・改善していかねばなりません。さらには、規制緩和の進展や地球温暖化問題、国内外における事業の拡大と多様化を勘案し、会社としての**リスク耐久力をさらに高める**ことが必要となります。

当社は、以上のような財務戦略を重要な要素と捉えており、これらを踏まえた上で、**自己資本の充実による財務の安定性向上と低コストでの資金調達によるコスト競争力確保のバランス**に留意しながら、中長期的視点に立ち、成長段階に応じた資本政策を追求していきます。

当社の事業は、発電所などの**基幹設備に投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴**であり、このような事業の特徴を踏まえ、**株主還元については、安定的な配当の継続**を最も重視しています。当社は平成13年度から5ヵ年間をかけ企業革新計画を実行し、グループ全体でコストダウンに取り組み、利益規模の拡大を図ってきました。こうした企業努力による成果を株主の皆様適切に還元する方針のもと、上場前に約40億円であった年間配当額を平成16年度には約80億円にすることができました。さらに平成17年度に実施した株

【図4】配当総額の推移



式分割による1.2倍の実質増配により、約100億円まで増額しています〔図4〕。

**株主の皆様への還元**については、これまでの事業の**成果を反映した現在の水準を着実に維持しつつ、さらなる成長の成果をもって還元の充実に努める**ことが、株主の皆様共同の利益に資するものと考えています。

**Q** 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

**A** 6月の株主総会では、多くの株主の皆様より議決権の行使をいただくとともに、お忙しいなか625名の株主の皆様会場までお越しいただき、誠にありがとうございました。この株主総会は当社の経営方針を理解していただく上で、きわめて有意義な機会であったと認識しています。

株主総会の場でも株主の皆様と活発な意見交換を行うことができましたが、皆様のお声に耳を傾け、事業内容や経営課題について自らご説明し、理解を深めていただけるよう努めることは経営の責任であると思っています。これからも株主の皆様との双方向のコミュニケーション活動を誠実に続けることにより、より良い関係づくりに努めていきます。

今後も公正で透明な経営を行い、企業価値の増大を図り、株主の皆様のご期待に応えていきます。ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株主総会の模様

➡ 石炭火力と水力発電のリーディング・カンパニー。日本の電力供給に不可欠な存在。

## コアビジネス

全国67ヶ所の発電設備。全国の設備シェア7%(自家用除く)。

### 火力発電

当社売上の6割を占める事業の柱

- 石炭火力の発電設備出力 (約780万kW) シェア21%(全国1位)  
コスト競争力を背景にベース電源として高い設備利用率を確保。



松浦火力発電所(長崎県)



石川石炭火力発電所(沖縄県)

### 水力発電

ピーク対応に不可欠な電源

- 発電設備出力(約860万kW) シェア19%(全国2位)  
大規模貯水池を有する発電所を多く保有し、柔軟なピーク対応力を有する。



田子倉発電所(福島県)



糠平発電所(北海道)

### 送変電

地域間をつなぐ基幹設備

- 巨長約2,400kmに及ぶ基幹送電線や周波数変換所など、日本の電力ネットワークの要となる設備を保有し、広域電力流通および系統の安定運営に寄与。



関門連系線(本州・九州間)



佐久間周波数変換所(静岡県)

### (原子力発電)

- 大間原子力発電所(着工準備中):  
新たな技術の地平を拓き、事業基盤拡充の一翼を担うプロジェクト。全炉心でのMOX燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉(フルMOX-ABWR)として国のプルサーマル政策に貢献。

## 自由化対応ビジネス

- 卸電力市場での販売(平成17年度~)
- IPP(独立系発電事業者) 電源約52万kW、PPS(特定規模電気事業者)向け卸電源約32万kW\*



ベイサイドエナジー市原発電所(千葉県)



糸魚川発電所(新潟県)

➡ 発電事業で培った経験・技術力を活かし、ビジネスモデルの多様化に取り組む。

## 海外発電事業

「第2の柱」を目指す

- 5ヶ国/地域、16件が操業  
海外発電出力(持分ベース)約230万kW(平成19年9月末現在)
- 米国で3つのガス火力プロジェクトに参画(平成19年9月末現在)
- タイ国カエンコイ2ガス火力1号機の運転開始(平成19年5月)



カエンコイ2ガス火力発電所(タイ国)

## 新たなビジネス

エネルギーと環境分野から次世代のビジネス創出

- 再生可能エネルギーの開発推進  
→ 風力発電: 約21万kW\*(国内9地点)  
国内最大の郡山布引高原風力の運転開始(平成19年2月)  
→ バイオマス発電、マイクロ水力等
- 石炭販売ビジネスの推進



郡山布引高原風力発電所(福島県)

\*出資持分割合は考慮せず

パワーアップと環境保全を実現し、生まれ変わる

「磯子火力発電所」



完成予想図  
(更新工事完了時)(上)  
旧発電所(右)



発電出力は2倍以上に、  
環境負荷は大幅低減へ。  
最新技術により大きく生まれ変わります。

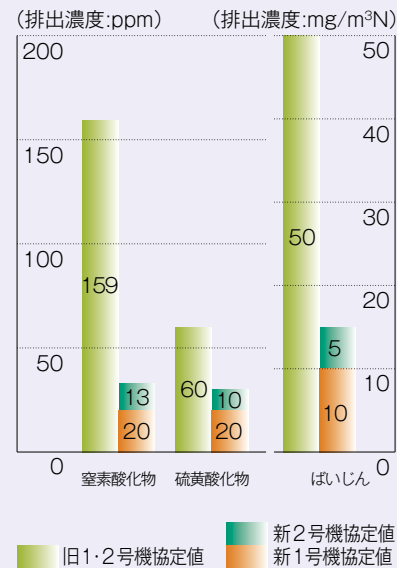
昭和42年の運転開始以来、大都市部に位置する重要な電力供給源として電気を作り続ける磯子火力発電所は、最新の環境対策設備と、地域との調和に配慮したデザインをもつ都市型石炭火力発電所として生まれ変わりつつあります。

建設工事は、その期間中も首都圏の電力需要に応え続けるために、旧発電設備(53万kW)を運転させながら新1号機(60万kW)を建設し、その運転開始後に旧発電設備を撤去し、その跡地に新2号機(60万kW)を建設するという、高度な技術を要する「ビルド・スクラップ&ビルド方式」を採用。平成14年から営業運転を始めた新1号機と、現在、建設中の新2号機を合計した発電出力は2倍以上にパワーアップします。

また、活性炭を用いた乾式脱硫装置を採用するなど、環境負荷低減に向けた最新の技術・設備を導入し、発電に伴って発生する窒素酸化物や硫黄酸化物などの排出量を大幅に削減させ、より一層の環境改善に努めています。

平成8年にスタートした本プロジェクトは現在、新2号機建設という段階を迎え、その工事も順調に進捗していますが、今後も平成21年の新2号機の営業運転開始に向け、建設工事を無事故・無災害で確実に推進していきます。

ばい煙排出濃度新旧比較  
(環境保全協定値ベース)



工事中の新2号機

更新工事のあらまし

|          | 平成 | 8年 | 9年                           | 10年 | 11年 | 12年 | 13年 | 14年                       | 15年    | 16年 | 17年 | 18年 | 19年                      | 20年 | 21年 |
|----------|----|----|------------------------------|-----|-----|-----|-----|---------------------------|--------|-----|-----|-----|--------------------------|-----|-----|
| 新1号機     |    |    | ← 旧発電設備を運転しながら新1号機用地を確保・建設 → |     |     |     |     |                           | 営業運転開始 |     |     |     |                          |     |     |
| 旧1・2号機撤去 |    |    |                              |     |     |     |     | ← 新1号機の運転開始にあわせて旧発電所は撤去 → |        |     |     |     |                          |     |     |
| 新2号機     |    |    |                              |     |     |     |     |                           |        |     |     |     | ← 新2号機を建設して、更新工事が完了の予定 → |     |     |

磯子火力発電所 発電グループ 旭 敦介

本プロジェクトは作業上の難題も多いですが、その分やりがいも感じます。私は常に議論を重ね、運転と建設の双方にとってベストである答えを導き出すよう努めています。また、発電所の外では「J-POWER 粋火連」の一員として、阿波踊りを通じて地域の皆様にパワーを送っています。今後も新1号機の安定運転を続けながら新2号機建設工事を順調に進め、皆様に「電気と元気」をお届けしたいと思います。



磯子火力発電所見学会のお知らせ

株主の皆様が当社へのご理解を一層深めていただけるよう、新たに施設見学会を開催することといたしました。今回はこちらでご紹介の磯子火力発電所をご覧ください。多くの皆様のご応募をお待ち申し上げます。

見学会概要

- 見学場所 ... 磯子火力発電所(横浜市磯子区)
- 開催日時 ... 平成20年2月8日(金) 13:00~16:00(予定)
- 対象者 ... 平成19年9月30日現在、当社株式を100株以上保有する方(同伴者は、小学生以上の方1名様に限定させていただきます)
- 集合・解散 ... JR根岸線 磯子駅(予定)
- 参加費 ... 無料(ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担とさせていただきます)



応募要領

- 応募方法 ... 別送のはがきの「施設見学会(磯子火力発電所)参加申込書」欄に必要事項をご記入の上、切手は貼らずにご返送ください。(あわせて、アンケートへのご協力もお願いいたします)
- 締切日 ... 平成19年12月17日(月)当日消印有効
- 募集人数 ... 40名様(同伴者の方含む)  
※お申し込み多数の場合は、抽選とさせていただきます。  
※当選発表につきましては、当選者のお届けのご住所へのご連絡(平成20年1月上旬頃)をもって代えさせていただきます。(はがきに印字された「お問い合わせコード」により認識いたしますので、株主様のご住所・ご氏名のご記入は必要ございません)  
※本件により当社が取得する個人情報、カレンダーの送付・施設見学会の実施、およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のために利用し、それ以外の目的には利用いたしません。  
※ご見学時は、バスの乗降や階段の昇降があり、発電所内を1時間ほど歩きますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

電源開発株式会社 総務部 株式グループ  
 電話番号: 03-3546-2211(代表)  
 9:00~17:30(土・日、祝祭日を除く)  
 E-Mail: kabushiki@jpower.co.jp

## 1,000 億 kWh を達成 橘湾火力発電所

徳島県阿南市にある橘湾火力発電所（105万kW×2基）は、平成12年7月の1号機営業運転開始から7年が経過した平成19年8月17日に、累計発電電力量が1,000億kWhに達しました。この記録達成は、ひとえに地域の皆様方をはじめ関係者各位のご理解・ご協力の賜物と感謝申し上げます。

このたび達成した累計発電電力量1,000億kWhは、日本国内で1年間に使用する電力量の約1.35ヶ月分、同発電所が立地する徳島県で使用する電力量の約15.6年分に相当します。

今後も、安全運転を最優先に、広域電源としての電力の安定供給を果たせるよう努めていきます。



橘湾火力発電所(徳島県)

## 運転開始 40 周年 竹原火力発電所 1号機

広島県竹原市にある竹原火力発電所（1号機25万kW、2号機35万kW、3号機70万kW）の1号機は、平成19年7月25日に運転開始40周年を迎えました。

同1号機は、昭和42年7月25日に定格出力で営業運転を開始しました。その後、環境問題が高まる中、硫黄酸化物や窒素酸化物の排出抑制を目的として、昭和52年2月に排煙脱硫装置を、昭和56年7月には世界で初めて全量処理の排煙脱硝装置を設置し、当社最長の営業運転期間を有する火力発電所となった今日においても、西日本の重要電力供給源として活躍しています。

今後も、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、環境と調和を図り、地域からご信頼いただける発電所として、電力の安定供給に努めていきます。



竹原火力発電所(広島県)

# 自然の中で子供たちが環境を学ぶ 「アサヒ・J-POWER 風の子塾」開催



## 体験学習を通じ、小学生に環境保護や エネルギーについて自ら考える場を提供

「アサヒ・J-POWER 風の子塾」は、当社がアサヒビール株式会社と共同で行っている環境教育活動の一環です。目的は将来を担う子供たちが自然の中で学び自らの体験により環境意識を育てることであり、昨年に続き2回目となった今年は、熊本県の阿蘇カルデラ外輪山の西側にある「阿蘇にしはらウィンドファーム」（出力17,500kW）で9、10月に実施しました。

参加した地元の大津町・西原村の小学5・6年生は、体験学習プログラムを通じて、阿蘇の自然環境や大自然が生み出す風力エネルギー、環境保護について学びました。今回から体験学習のあとに事後学習を実施し、「買い物はマイバッグを使う」「歯みがきの時に水を出しっぱなしにしない」など生活の中でできるエコアクションを子供たち自らに考えてもらい、環境保護の大切さを共有しました。



## 『J-POWER グループ サステナビリティレポート 2007』のご案内

社会とともに企業の持続可能な発展(サステナビリティ)を目指す視点をより明確にし、「経営編」「環境編」「社会編」の3部構成としています。

また、「エネルギーの安定供給と環境の共生」を、J-POWERグループの社会的責任(CSR)の原点として整理し、「安定供給の使命達成のために」と「石炭利用と地球温暖化対策の両立」の2つの特集を掲載しています。

### ご希望の方はこちらまで

電源開発株式会社 経営企画部  
環境マネジメントグループ  
TEL:03-3546-2211(代表)  
E-mail:kanky@jpower.co.jp  
当社ホームページ  
(<http://www.jpowers.co.jp>)  
でも閲覧いただけます。

# 連結財務諸表

## ● 中間連結損益計算書(要旨)

### 経常収益

**3,091億円**  
(前年同期比9.4%増)

- 売上高(営業収益)  
水力は渇水の影響(出水率※1 117→84%)等により減収があったものの、火力の高稼働により前年同期比7.2%増の2,969億円
- 営業外収益  
スペイン風力会社の売却や海外発電事業などによる持分法投資利益の大幅な増加等により前年同期比116.7%増の122億円

### 経常費用

**2,687億円**  
(前年同期比9.5%増)

- 営業費用  
修繕費等は大幅に減少したものの、石炭価格の上昇による燃料費の増加等により前年同期比9.2%増の2,543億円

### 経常利益・中間純利益

経常利益:**404億円**  
(前年同期比8.5%増)

中間純利益:**273億円**  
(前年同期比15.4%増)

渇水により、渇水準備引当金※2の取崩しを実施

(単位:百万円)

| 科目           | 当中間期<br>平成19年4月1日~平成19年9月30日 |         | 前中間期<br>平成18年4月1日~平成18年9月30日 |   |
|--------------|------------------------------|---------|------------------------------|---|
|              | 当                            | 前       | 当                            | 前 |
| ●営業収益        | 296,929                      | 277,007 |                              |   |
| 電気事業営業収益     | 273,536                      | 257,925 |                              |   |
| その他事業営業収益    | 23,393                       | 19,082  |                              |   |
| ●営業外収益       | 12,245                       | 5,649   |                              |   |
| 受取配当金        | 1,159                        | 900     |                              |   |
| 受取利息         | 586                          | 416     |                              |   |
| 有価証券売却益      | 4,227                        | —       |                              |   |
| 持分法による投資利益   | 5,384                        | 2,239   |                              |   |
| その他の営業外収益    | 887                          | 2,093   |                              |   |
| ●中間経常収益合計    | 309,174                      | 282,657 |                              |   |
| ●営業費用        | 254,342                      | 232,933 |                              |   |
| 電気事業営業費用     | 229,141                      | 211,603 |                              |   |
| その他事業営業費用    | 25,201                       | 21,330  |                              |   |
| ●営業外費用       | 14,395                       | 12,461  |                              |   |
| 支払利息         | 11,650                       | 11,023  |                              |   |
| その他の営業外費用    | 2,744                        | 1,438   |                              |   |
| ●中間経常費用合計    | 268,737                      | 245,395 |                              |   |
| ●中間経常利益      | 40,437                       | 37,261  |                              |   |
| 渇水準備引当又は取崩し  | △408                         | 487     |                              |   |
| 税金等調整前中間純利益  | 40,845                       | 36,774  |                              |   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,445                       | 10,794  |                              |   |
| 法人税等調整額      | 2,182                        | 2,671   |                              |   |
| 少数株主損失       | △38                          | △312    |                              |   |
| ●中間純利益       | 27,256                       | 23,621  |                              |   |

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

## ● 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科目                     | 当中間期<br>平成19年4月1日~平成19年9月30日 |         | 前中間期<br>平成18年4月1日~平成18年9月30日 |   |
|------------------------|------------------------------|---------|------------------------------|---|
|                        | 当                            | 前       | 当                            | 前 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       | 69,549                       | 72,678  |                              |   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       | △62,474                      | △74,130 |                              |   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | 5,240                        | △2,017  |                              |   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額       | 1,366                        | △36     |                              |   |
| 現金及び現金同等物の増加・減少額       | 13,682                       | △3,506  |                              |   |
| 現金及び現金同等物の期首残高         | 34,575                       | 28,874  |                              |   |
| 連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額 | —                            | 5,704   |                              |   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高       | 48,258                       | 31,072  |                              |   |

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

## ● 中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (単位:百万円)

|                              | 株主資本    |        |         |      |         | 評価・換算差額等     |         |          |            | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|------------------------------|---------|--------|---------|------|---------|--------------|---------|----------|------------|--------|---------|
|                              | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計  | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |        |         |
| 平成19年3月31日残高                 | 152,449 | 81,849 | 210,713 | △56  | 444,956 | 14,271       | △4,131  | 6,090    | 16,230     | 1,468  | 462,654 |
| 当中間連結会計期間中の変動額               | —       | —      | —       | —    | —       | —            | —       | —        | —          | —      | —       |
| 剰余金の配当*                      | —       | —      | △4,996  | —    | △4,996  | —            | —       | —        | —          | —      | △4,996  |
| 中間純利益                        | —       | —      | 27,256  | —    | 27,256  | —            | —       | —        | —          | —      | 27,256  |
| 自己株式の取得                      | —       | —      | —       | △4   | △4      | —            | —       | —        | —          | —      | △4      |
| 株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額) | —       | —      | —       | —    | —       | △1,641       | △300    | 2,858    | 916        | 840    | 1,756   |
| 当中間連結会計期間中の変動額合計             | —       | —      | 22,259  | △4   | 22,255  | △1,641       | △300    | 2,858    | 916        | 840    | 24,012  |
| 平成19年9月30日残高                 | 152,449 | 81,849 | 232,973 | △61  | 467,211 | 12,629       | △4,431  | 8,948    | 17,146     | 2,308  | 486,667 |

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。  
\*平成19年6月の定時株主総会における剰余金の処分項目です。

### 用語解説

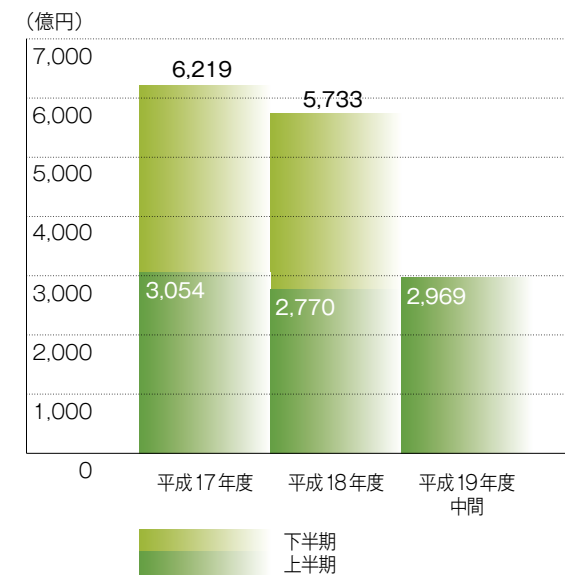
#### ※1 出水率

水力発電設備の貯水池への水の流入量を過去平均量で割って百分率で表したものを出水率と言い、それが平均値と比べて、高い値の時を豊水、低い場合を渇水と言います。

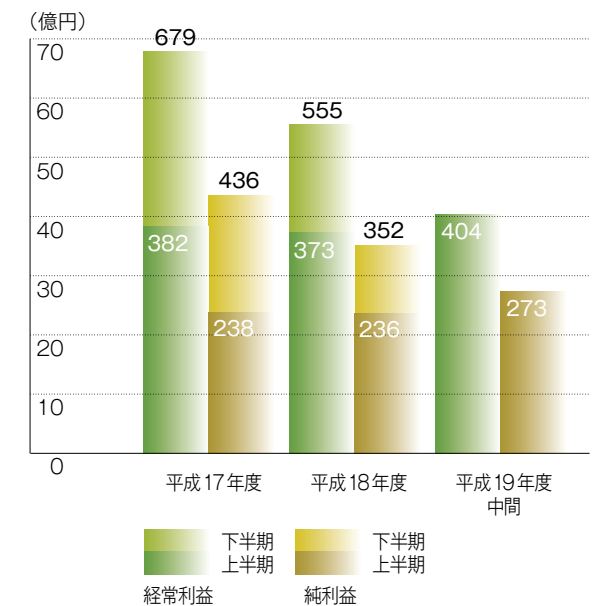
#### ※2 渇水準備引当金

水力発電設備は、降水量(豊水)により供給力に変動が生じます。当社などの電気事業者は、電気事業法第36条に基づき、豊水時に増加した収益の一部を渇水準備引当金として積み立て、渇水時にこれを取り崩すことにより収益の減少に備えています。

### ■ 売上高(営業収益)



### ■ 経常利益・中間(当期)純利益





## ● 中間連結貸借対照表(要旨)

### 資産の部

総資産: **2兆71億**円

減価償却の進行による減少はあったものの、磯子新2号機および大間原子力関連工事等への設備投資等により、前期末から73億円の増加

### 『アニュアル・レポート 2007』のご案内

毎年4月から翌年3月までの1年間の事業活動の内容および資産・収益などの財務状況を、アニュアル・レポート(年次報告書)としてまとめ、国内外に公表しています。



### ご希望の方はこちらまで

電源開発株式会社 総務部  
株式グループ  
TEL:03-3546-2211(代表)  
E-mail:kabushiki@jpower.co.jp  
当社ホームページ  
(http://www.jpower.co.jp)  
でも閲覧いただけます。

(単位:百万円)

| 科目              | 当中間期<br>平成19年<br>9月30日現在 | 前期<br>平成19年<br>3月31日現在 |
|-----------------|--------------------------|------------------------|
| <b>【資産の部】</b>   |                          |                        |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,842,858</b>         | <b>1,861,818</b>       |
| <b>電気事業固定資産</b> | <b>1,302,517</b>         | <b>1,351,994</b>       |
| 水力発電設備          | 457,488                  | 469,750                |
| 汽力発電設備          | 528,768                  | 555,959                |
| 内燃力発電設備         | 14,803                   | 15,471                 |
| 送電設備            | 235,516                  | 242,675                |
| 変電設備            | 35,458                   | 36,581                 |
| 通信設備            | 9,012                    | 9,626                  |
| 業務設備            | 21,469                   | 21,928                 |
| <b>その他の固定資産</b> | <b>41,008</b>            | <b>33,682</b>          |
| <b>固定資産仮勘定</b>  | <b>293,170</b>           | <b>248,710</b>         |
| 建設仮勘定及び除却仮勘定    | 293,170                  | 248,710                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>206,161</b>           | <b>227,430</b>         |
| 長期投資            | 159,719                  | 180,325                |
| 繰延税金資産          | 42,104                   | 43,094                 |
| その他の投資等         | 4,595                    | 4,223                  |
| 貸倒引当金(貸方)       | △258                     | △213                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>164,224</b>           | <b>137,976</b>         |
| 現金及び預金          | 48,778                   | 35,029                 |
| 受取手形及び売掛金       | 53,795                   | 47,204                 |
| 短期投資            | 360                      | 376                    |
| たな卸資産           | 23,918                   | 20,783                 |
| 繰延税金資産          | 5,311                    | 5,421                  |
| その他の流動資産        | 32,122                   | 29,214                 |
| 貸倒引当金(貸方)       | △62                      | △53                    |
| <b>●合計</b>      | <b>2,007,082</b>         | <b>1,999,794</b>       |

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)

| 科目              | 当中間期<br>平成19年<br>9月30日現在 | 前期<br>平成19年<br>3月31日現在 |
|-----------------|--------------------------|------------------------|
| <b>【負債の部】</b>   |                          |                        |
| <b>固定負債</b>     | <b>1,192,998</b>         | <b>1,193,139</b>       |
| 社債              | 603,050                  | 573,229                |
| 長期借入金           | 547,114                  | 576,615                |
| 退職給付引当金         | 31,421                   | 32,611                 |
| その他の引当金         | 510                      | 474                    |
| 繰延税金負債          | 1,339                    | 1,260                  |
| その他の固定負債        | 9,562                    | 8,948                  |
| <b>流動負債</b>     | <b>325,669</b>           | <b>341,844</b>         |
| 1年以内に期限到来の固定負債  | 154,770                  | 173,638                |
| 短期借入金           | 3,625                    | 2,115                  |
| コマーシャル・ペーパー     | 97,923                   | 95,944                 |
| 支払手形及び買掛金       | 15,955                   | 13,248                 |
| 未払税金            | 17,756                   | 8,752                  |
| その他の引当金         | 487                      | 528                    |
| 繰延税金負債          | 7                        | 21                     |
| その他の流動負債        | 35,142                   | 47,595                 |
| <b>特別法上の引当金</b> | <b>1,747</b>             | <b>2,155</b>           |
| 濁水準備引当金         | 1,747                    | 2,155                  |
| <b>負債合計</b>     | <b>1,520,415</b>         | <b>1,537,140</b>       |
| <b>【純資産の部】</b>  |                          |                        |
| <b>株主資本</b>     | <b>467,211</b>           | <b>444,956</b>         |
| 資本金             | 152,449                  | 152,449                |
| 資本剰余金           | 81,849                   | 81,849                 |
| 利益剰余金           | 232,973                  | 210,713                |
| 自己株式            | △61                      | △56                    |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>17,146</b>            | <b>16,230</b>          |
| その他有価証券評価差額金    | 12,629                   | 14,271                 |
| 繰延ヘッジ損益         | △4,431                   | △4,131                 |
| 為替換算調整勘定        | 8,948                    | 6,090                  |
| <b>少数株主持分</b>   | <b>2,308</b>             | <b>1,468</b>           |
| <b>純資産合計</b>    | <b>486,667</b>           | <b>462,654</b>         |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,007,082</b>         | <b>1,999,794</b>       |

### 負債の部

有利子負債総額:

**1兆4,063億**円

(前期末比152億円減)

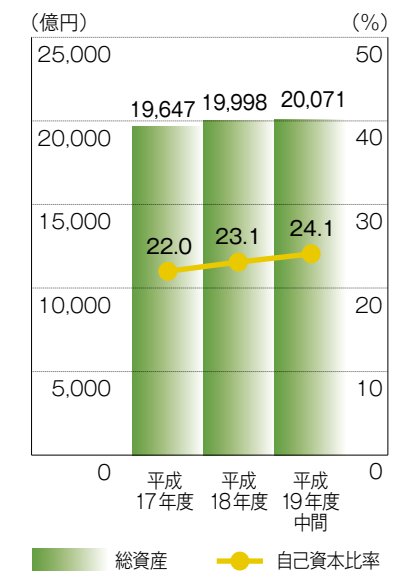
借入金の返済等により、当中間期末の負債総額は1兆5,204億円(前期末比167億円減)

### 純資産の部

自己資本比率: **24.1%**

(前期末比1.0%増)

### ■ 総資産・自己資本比率



## 株主様アンケート調査結果のご報告

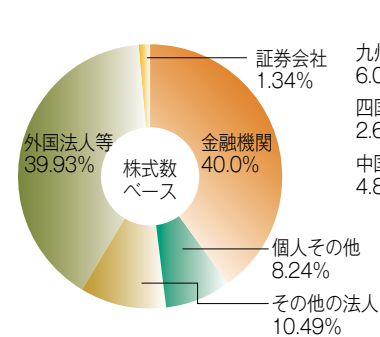
### 株式の状況

(平成19年9月末現在)

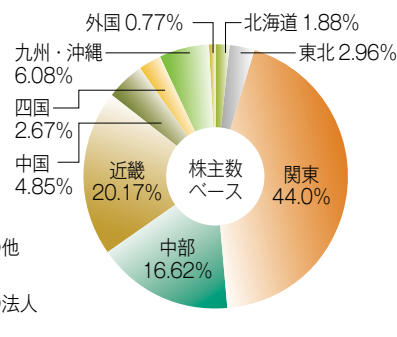
- (1)発行可能株式総数 660,000,000株
- (2)発行済株式の総数 166,569,600株  
(自己株式14,306株を含む)
- (3)株主数 38,354名
- (4)大株主(上位10名)

| 株主名                         | 当社への出資状況 |         |
|-----------------------------|----------|---------|
|                             | 持株数(千株)  | 出資比率(%) |
| ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンド | 16,498   | 9.90    |
| 日本生命保険相互会社                  | 9,120    | 5.48    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行             | 8,269    | 4.96    |
| ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610      | 7,762    | 4.66    |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン | 4,248    | 2.55    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行               | 4,140    | 2.49    |
| クレディ スイス セキュリティーズ (ユーエスエー)  | 3,907    | 2.35    |
| エルエルシー スペシャル フォー エクセル ベネ    | 3,658    | 2.20    |
| 大同生命保険株式会社                  | 3,039    | 1.82    |
| 全国共済農業協同組合連合会               | 3,024    | 1.82    |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム        |          |         |
| クライアント アカウンツ イー アイエスジー      |          |         |

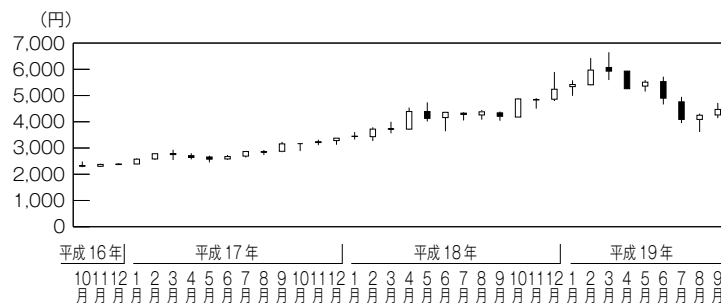
### 所有者別株式分布状況



### 地域別株主分布状況



### 株価チャート



(注)平成18年3月1日に行われた1株を1.2株にする株式分割を反映し、分割前の株価は修正再表示されています。

### 会社概要

- 商号 電源開発株式会社
- コミュニケーションネーム J-POWER
- 設立 昭和27年9月16日
- 本店所在地 東京都中央区銀座六丁目15番1号
- 資本金 152,449百万円

### 役員

(平成19年9月末現在)

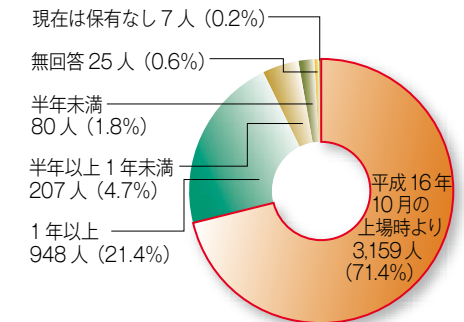
- 代表取締役社長 中垣 喜彦
- 代表取締役副社長 太田 信一郎  
沢部 清  
北村 雅良  
秦野 正司
- 常務取締役 前田 泰生  
島田 寛治  
坂梨 義彦  
日野 稔
- 取締役 藤富 正晴  
渡部 肇史  
小杉 友男  
田澤 浩一
- 常任監査役(常勤) 堀 正幸  
潮 明夫
- 監査役 松下 康雄  
大塚 陸毅  
宮原 秀彰

平成19年6月実施の株主様アンケート調査に対し、4,426名の株主様からご回答いただきました。ここに御礼申し上げますとともに、集計結果ならびにご意見の一部をご紹介します。今後、皆様の貴重なご意見をもとに、IR活動(※)のさらなる充実を図ってまいります。

(※IR活動:投資家向け広報活動)

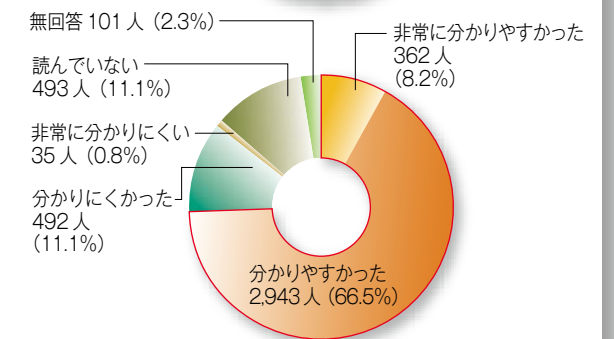
### ●当社株式の保有歴

ご回答者のうち、約71%の方が「平成16年10月の上場時より」、約21%の方が「1年以上」という長期保有の株主様であることがわかりました。引き続き多くの株主様に、長期にわたり株式を保有していただけますよう努めてまいります。



### ●株主通信への評価

冊子のサイズ・文字を大きくしてほしいとのご要望をいただきました。今回よりサイズをB5判に拡大したほか、文字も大きくし、さらに読みやすい誌面づくりを心がけました。また、専門用語についても平易な表現に努めました。



### ●当社のIR活動に対して求めること

アンケート結果で最もご要望の多かった「発電所などの施設見学会の実施」にお応えして、平成20年2月8日に磯子火力発電所(神奈川県横浜市)の見学会を実施する運びとなりました。当日、見学会にお越しいただけない株主様につきましては、本誌9~10ページで同発電所をご紹介しますので、ぜひご覧ください。

### ●その他のご意見・ご要望より

環境への配慮から、冊子の綴じ方をホチキス留めない方法へ変更いたしました。

前回に引き続き、アンケートを実施いたします。株主様の貴重なご意見を当社のIR活動に反映させるべく努力いたしますので、別送のはがきへのご記入を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。はがきをご返送くださった方には、日本の自然がみせる四季折々の色彩美をテーマにした「J-POWERオリジナルカレンダー2008年版」をもれなく進呈いたします。

